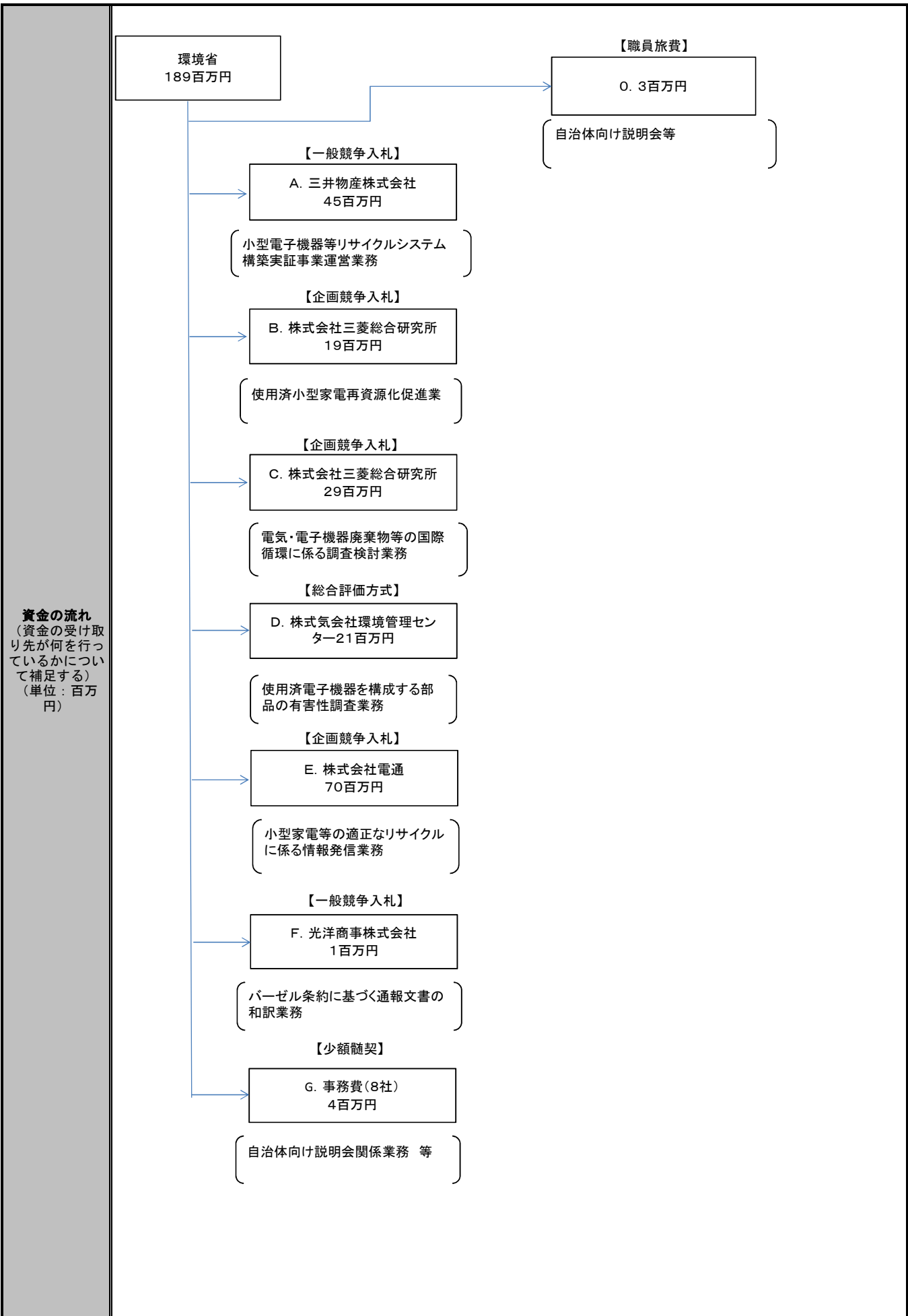


平成25年行政事業レビューシート (環境省)

事業名	使用済小型電気電子機器リサイクル推進事業費	担当部局庁	大臣官房廃棄物・リサイクル対策部	作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	平成24年度～	担当課室	企画課リサイクル推進室	室長 庄子 真憲			
会計区分	一般会計	政策・施策名	4. 廃棄物リサイクル対策の推進 4-2 各種リサイクル法の円滑な施行によるリサイクル等の推進				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	使用済小型電子機器等の再資源化の促進に関する法律第4条	関係する計画、通知等	新成長戦略(平成22年6月18日閣議決定)				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	使用済小型電子機器等のリサイクルに資する新制度が創設され、日本国内で広く参加していただくことで、廃棄物の減量化や有用金属の再資源化が促進され、ひいては国内の循環型社会の形成と資源安定供給の確保に資すること。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	使用済小型電子機器等のリサイクル制度の創設・導入に向け、いくつかの地域で小電を回収し、再資源化を行う。事業の実施に当たっては、使用済小型電子機器等の再資源化の促進心に関する法律に準じた仕組みを実施することとし、関係者の中で費用負担や役割分担の設定に必要な情報(例: 収集される小電の種類、処理に要するコスト)や、再資源化率等の基準を設定する上で必要な情報を、収集し分析する。それを受け、制度が創設された後、小電のリサイクル制度を新たに創設したことを情報発信し、また多くの市町村・事業者等に参加を呼び掛け啓発し、制度の導入を促進する。						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)		22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
	予算 の 状 況	当初予算	-	-	242	453	969
		補正予算	-	-	497	-	
		繰越し等	-	-	-497	497	
		計	-	-	242	950	969
		執行額	-	-	189		
	執行率(%)	-	-	78%			
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (27年度)
	平成27年度中に市町村の制度参加率(人口ベース)80%及び年間14万トンの使用済小型電子機器等の再資源化を実施する。			成果実績			
			達成度	%			
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	本事業は使用済小型電子機器等の適正なリサイクルの推進を図るため、使用済小電の新たなリサイクル制度の詳細検討に必要な調査等を行うものであり、定量的な活動指標の設定が困難である。			活動実績 (当初見込み)			
単位当たりコスト	(円/)		算出根拠				
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由			
	職員旅費	0.4	0.4	「新しい日本のための優先課題推進枠」969			
	環境保全調査費	453	969				
計	453	969					

事業所管部局による点検						
	項目		評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	本事業は使用済小型電子機器等の適正なりサイクルの推進を図るため、使用済小電の新たなりサイクル制度の導入に必要な調査・普及啓発等を行うものである。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	業務の性格に応じて一般競争入札、企画競争入札、総合評価方式を採用している。提案を求める方式のものについては、その内容が適正であることを確認している。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		-			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○			
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-			
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	小型電子機器等リサイクルシステム構築実証事業においては、42の市町村が事業対象地域に選定され、効果的な実証事業を実施した。また、4月の制度施行に向け、自治体や国民に対し、情報発信を効果的に行うことができた。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○			
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-	環境研究総合推進費(補助金)事業において、「使用済電気電子機器からの有用金属の効果的な回収技術の開発」を優先テーマとして研究を実施している。本事業では「研究に対する補助」は対象としていない。		
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
	274	環境研究総合推進費(補助金)	環境省大臣官総合環境政策局環境研究技術室			
点検結果	<p>本事業は使用済小型電子機器等の適正なりサイクルの推進を図るため、使用済小電の新たなりサイクル制度の詳細検討に必要な調査等を行うものである。なお、実施にあたっては、競争性のある契約方式で支出先を選定するとともに、進捗状況を的確に把握することにより、効率的な実施に努める。</p>					
外部有識者の所見						
<p>使用済小型電子機器等のリサイクル制度が適切に推進するには、今後どのような調査や情報発信が必要かなどについて、年次計画等を明らかにする必要がある。この際、24年度の調査結果などから明らかになった課題、問題点等が25年度以降の事業に適切に反映できるような事業・調査執行体制とする必要がある。</p>						
行政事業レビュー推進チームの所見						
事業内容の改善	<p>調査の年次計画等を明らかにするとともに、過去の調査結果から明らかになった問題点等を25年度以降の事業に適切に反映できるような体制とし、事業をより効率的・効果的に実施すること。</p>					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
縮減	<p>平成27年度中の目標達成に向け、平成25年度～平成27年度に実施する事業内容を段階的に整理した。また、旅費、諸謝金、会議費、会場借料を見直し、事業をより効率的・効果的に実施することにより、予算額を減額。</p>					
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年		平成23年		平成24年	新24-004



資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
 (単位: 百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

A.三井物産株式会社			E.株式会社電通			
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)	
広報物作製費	チラシ ポスター のぼり等	14	本業務は請負契約であり成果物の対価として 払いを行うものであるため、精算報告書等の 提出を要さないが、国費の支出の透明性を図 るため任意で提出依頼を行ったところ回答を 得ることができなかった。		70	
広報活動費	ラジオCM バス広告	1				
消耗品費	回収ボックス コンテナ・備品等購入費	24				
計量・運搬委託費	使用済小型電子機器等の運搬・計量	1				
旅費	各地域の連絡会議	1				
人件費	人件費	4				
一般管理費	一般管理費	1				
計		45				計
B.株式会社三菱総合研究所			F.光洋商事株式会社			
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)	
本業務は請負契約であり成果物の対価として 払いを行うものであるため、精算報告書等の 提出を要さないが、国費の支出の透明性を図 るため任意で提出依頼を行ったところ回答を 得ることができなかった。		19	本業務は請負契約であり成果物の対価として 払いを行うものであるため、精算報告書等の 提出を要さないが、国費の支出の透明性を図 るため任意で提出依頼を行ったところ回答を 得ることができなかった。		1	
		計				19
C.株式会社三菱総合研究所			G.			
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)	
本業務は請負契約であり成果物の対価として 払いを行うものであるため、精算報告書等の 提出を要さないが、国費の支出の透明性を図 るため任意で提出依頼を行ったところ回答を 得ることができなかった。		29			0	
		計				
D.株式会社環境管理センター			H.			
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)	
本業務は請負契約であり成果物の対価として 払いを行うものであるため、精算報告書等の 提出を要さないが、国費の支出の透明性を図 るため任意で提出依頼を行ったところ回答を 得ることができなかった。		21			0	
		計				

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	三井物産株式会社	小型電子機器等リサイクルシステム構築実証事業運営業務	45	1	69%

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社三菱総合研究所	使用済小型家電再資源化促進業務	19	企画競争	-

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社三菱総合研究所	電気・電子機器廃棄物等の国際循環に係る調査検討業務	29	企画競争	-

D.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社環境管理センター	使用済電子機器を構成する部品の有害性調査業務	21	1	69%

E.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社電通	小型家電等の適正なリサイクルに係る情報発信業務	70	企画競争	-

F.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	光洋商事株式会社	バーゼル条約に基づく通報文書の和訳業務	1	6	30%

G.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社新生社	中央環境審議会 配布資料印刷	0.8	少額随契	-
2	株式会社五月商会	各リサイクル法説明会資料印刷	0.8	少額随契	-
3	三幸株式会社	会場等借り上げ	0.2	少額随契	-
4	財団法人大阪労働協会	会場等借り上げ	0.05	少額随契	-
5	穴吹エンタープライズ株式会社	会場等借り上げ	0.03	少額随契	-
6	NPOくまもと	会場等借り上げ	0.05	少額随契	-
7	株式会社ダイワ	閣議資料印刷	0.1	少額随契	-
8	財団法人工業所有権電子情報化センター	商標登録出願に係る電子化業務	0.01	少額随契	-